

# 地域・職域で進めるメンタルヘルス 対策への3カ年の取組

○安井瑞穂      中川優馬      蛭原夕起子

杉尾重子      藤崎淳一郎

( 中央保健所 )

# はじめに

## 労働安全衛生法の一部改正

### ストレスチェック義務化(平成27年12月~)



職場における労働者のメンタルヘルス  
対策は喫緊の課題

# メンタルヘルス対策 3カ年計画

	H26年度 (1年目)	H27年度 (2年目)	H28年度 (3年目)
取組	実態把握・ 調査内容検討	調査実施・集計	媒体作成・配布
協議会	各所属の取組 状況報告	調査内容の 最終確認	調査結果報告
	調査の承認	結果(暫定)報告 媒体作成の承認	媒体の承認 媒体配布
部会	実態把握	調査内容の調整	媒体内容検討
	調査内容検討	調査集計	

# 対象と方法(平成26年度)

## ●各種統計調査

- 県民健康・栄養調査 (H23年度)

- メンタルヘルスの取組状況調査

(H25年度宮崎労働局)

## ●健康みやざき行動計画21最終評価



状況把握・課題分析

# 対象と方法(平成27年度)

## アンケート調査

**期 間:**平成27年11月～平成28年1月末

**対 象:**協議会委員の所属する団体等 1,572施設

**項 目:**メンタルヘルス対策の状況について

- ① 業種
- ② 従業員数
- ③ 取組状況
- ④ 対策が困難な理由
- ⑤ 当協議会における対策について望むこと

# 対象と方法(平成28年度)

## 1. 各種調査との比較

### 各種調査の概要

調査名	規模	実施期間
管内	指定なし	平成27年11月～平成28年1月
全国	10人以上	平成27年10月31日現在
愛知	10人以上	平成22年9月～10月
長野	50人未満	平成19年3月
産医大	1～100人程度	平成19年10月～12月

## 2. グループディスカッション

**対象:**部会員 12名 事務局 3名

**テーマ:**調査結果に基づいた啓発媒体の検討

結 果

宮崎東諸県地域の  
状況把握

小規模事業場の  
対策強化



当地域内の職域で実施している  
メンタルヘルス対策体制は十分か

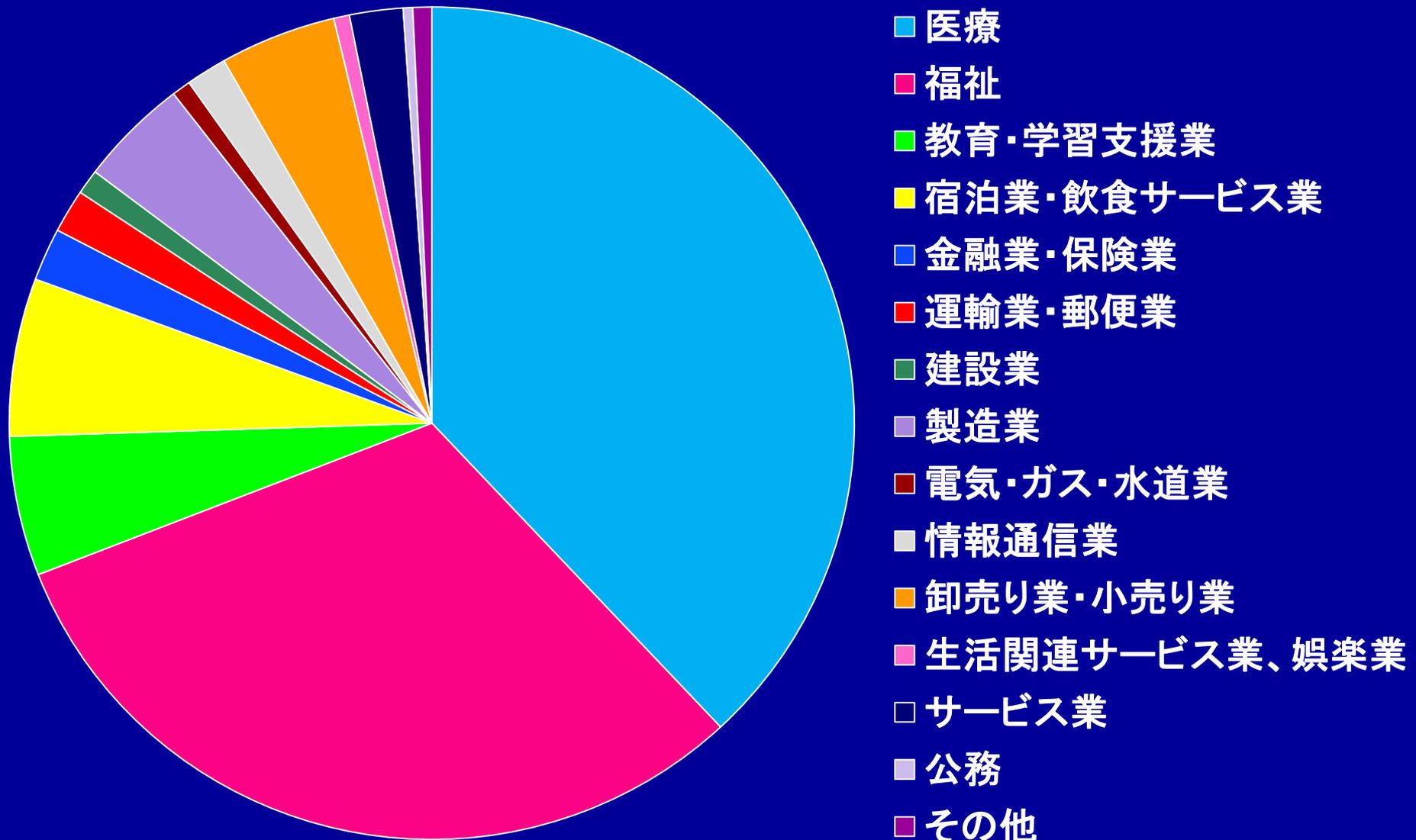


対策状況調査の実施

# 【アンケート調査結果】

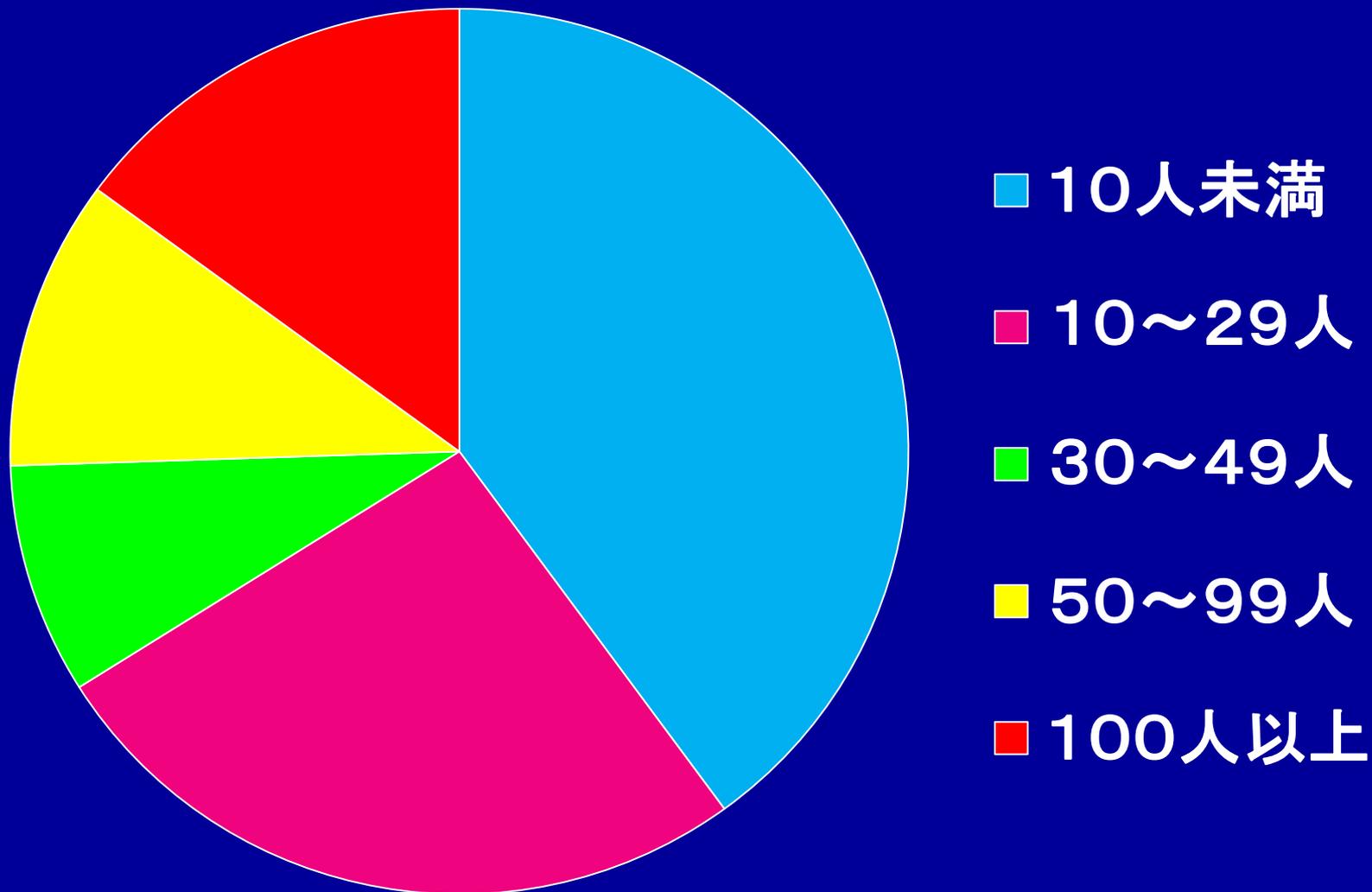
回答 831施設 回収率 52.9%

# 回答事業場の内訳(業種別)



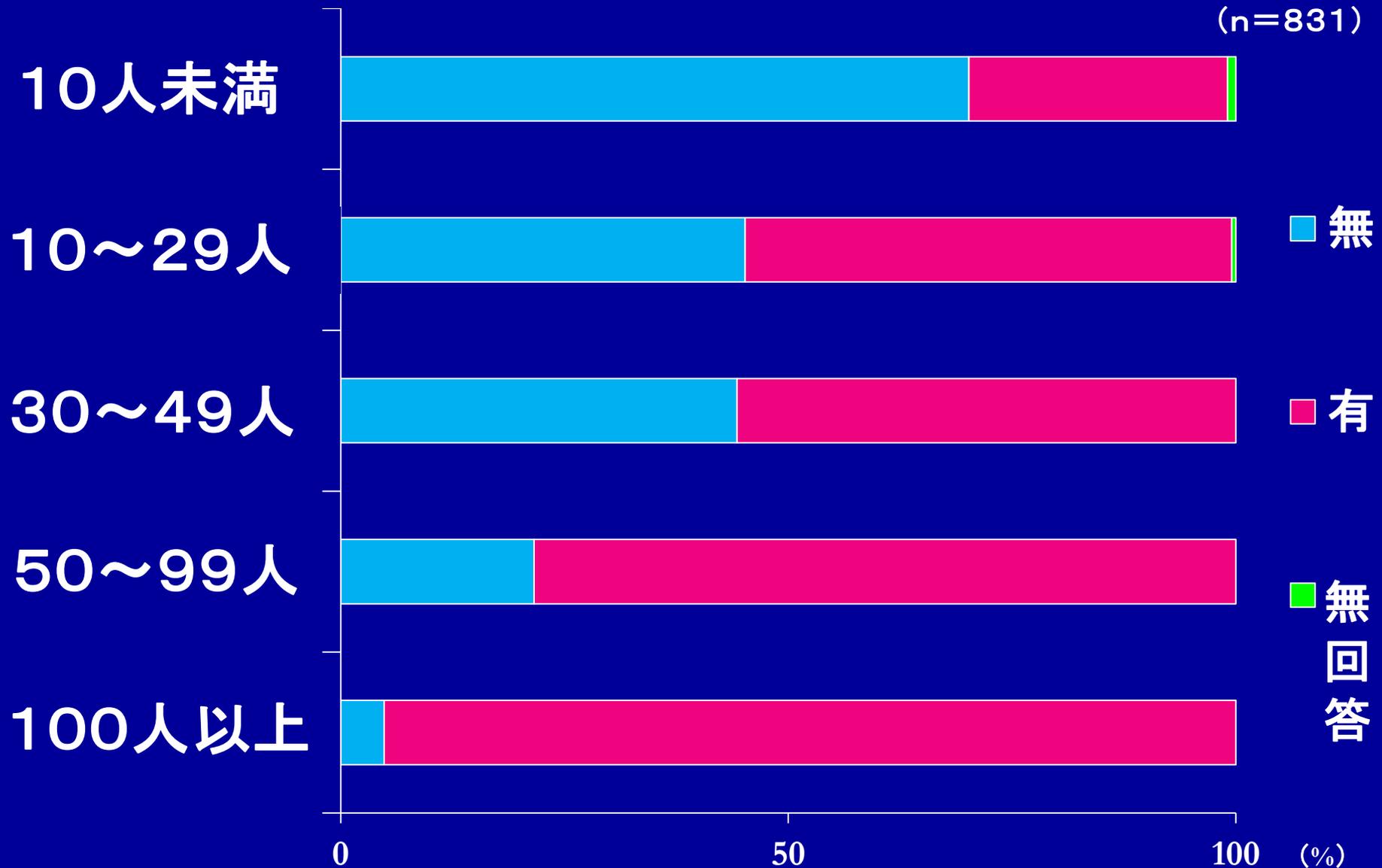
(n=831)

# 回答事業場の内訳(規模別)



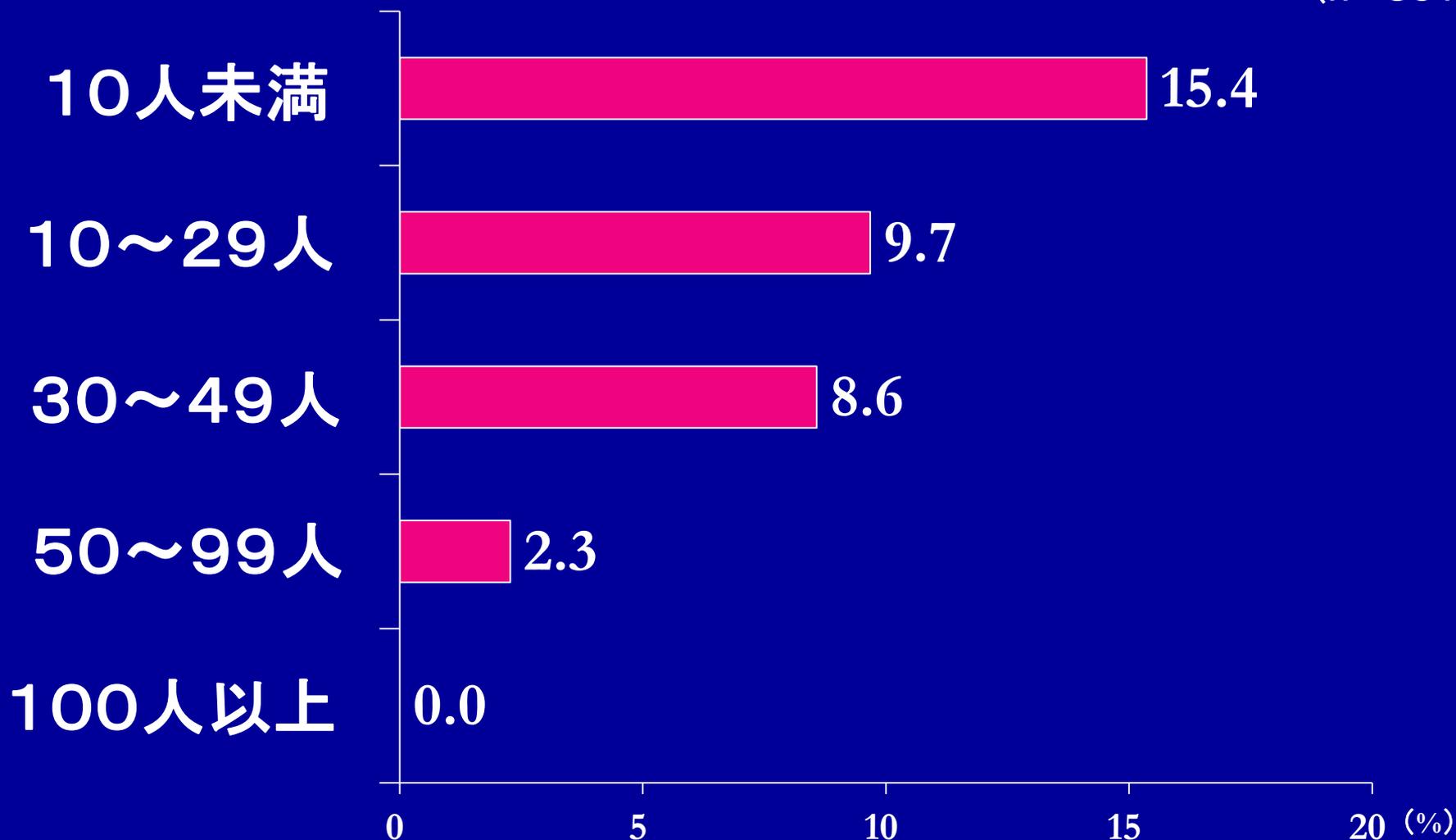
(n=831)

# 対策の有無(規模別)



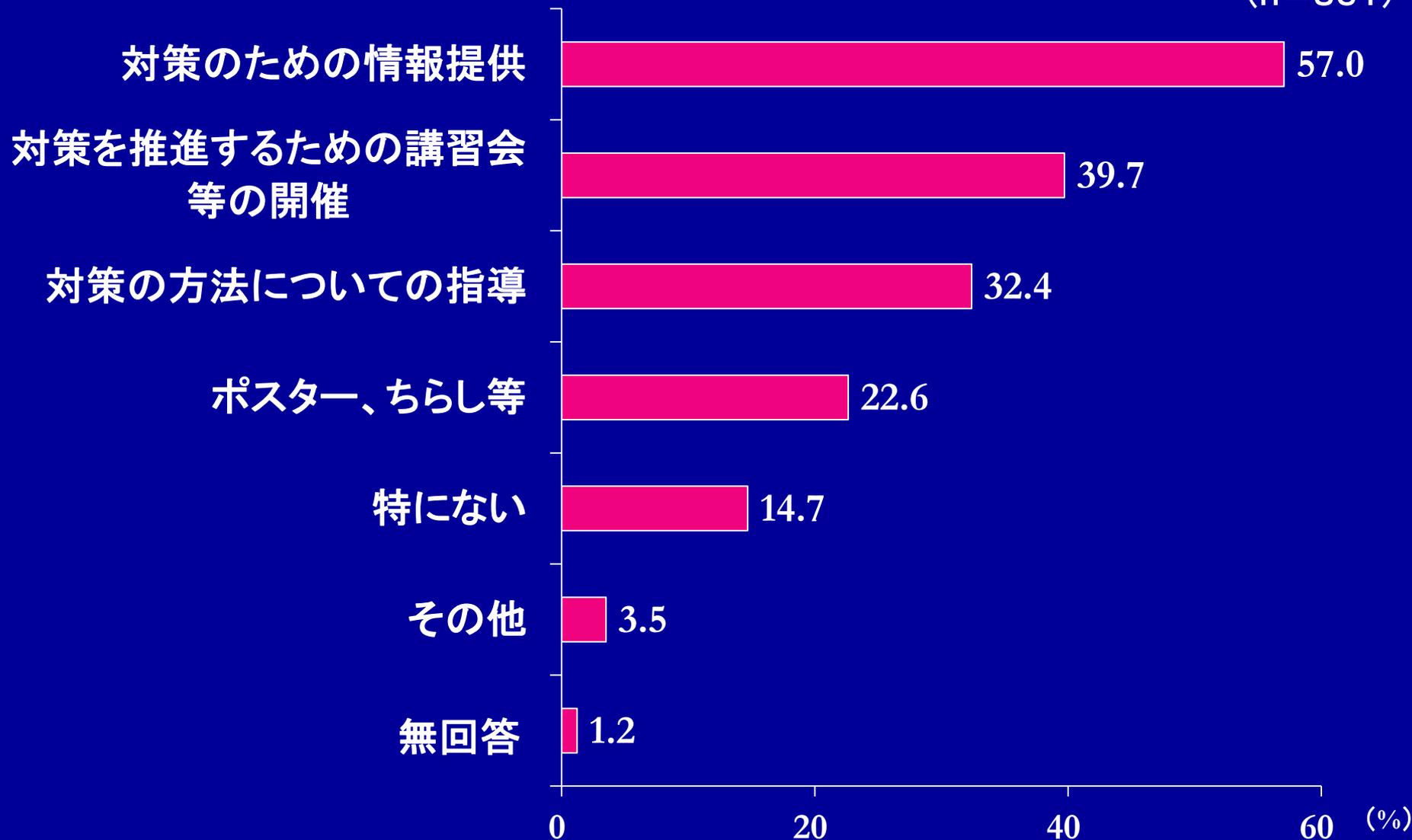
# 必要性を感じていない規模別 事業場割合(複数回答)

(n=831)



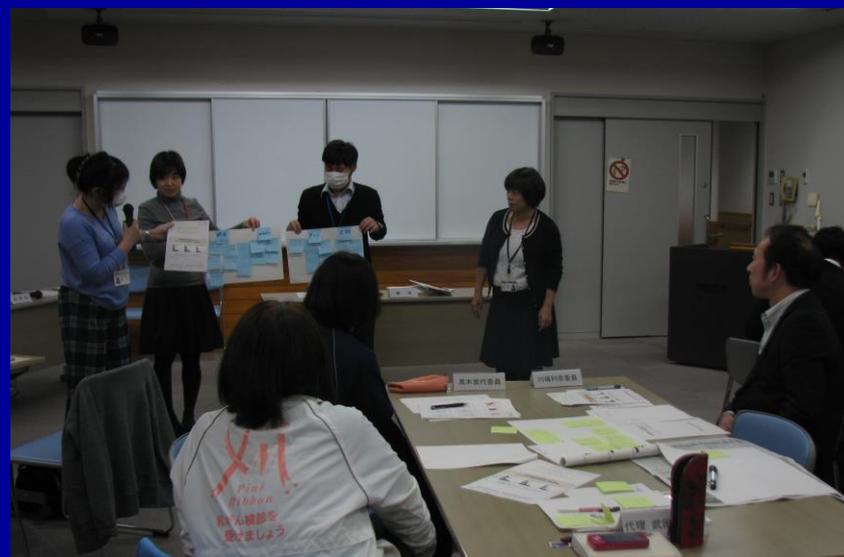
# 対策について望むこと(複数回答)

(n=831)



# 【グループディスカッション】

- 小規模事業場へのアプローチが課題である。
- 事業場管理者に向けた情報提供が必要だ。
- 事業場の相談窓口である産業保健総合支援センターを紹介するのはどうか。



# 考 察

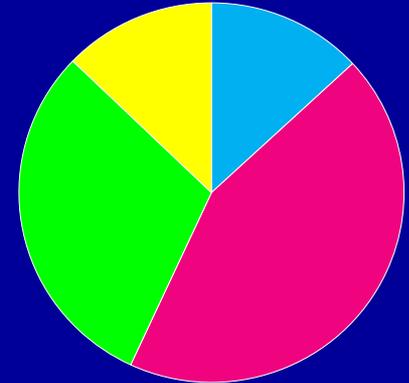
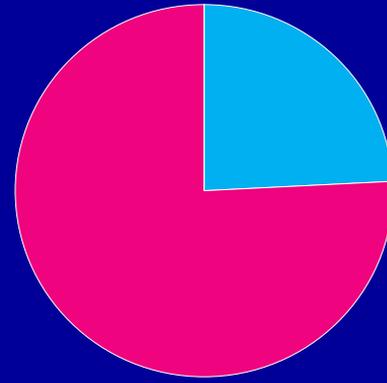
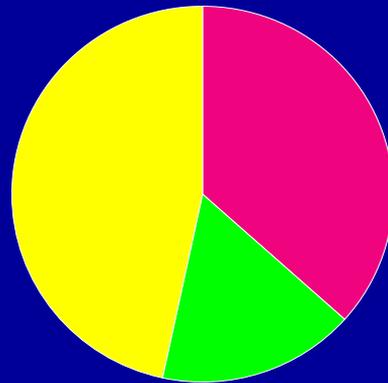
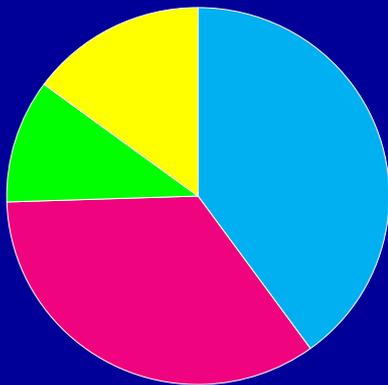
# 回答事業場の内訳(規模別)

管内

愛知

長野

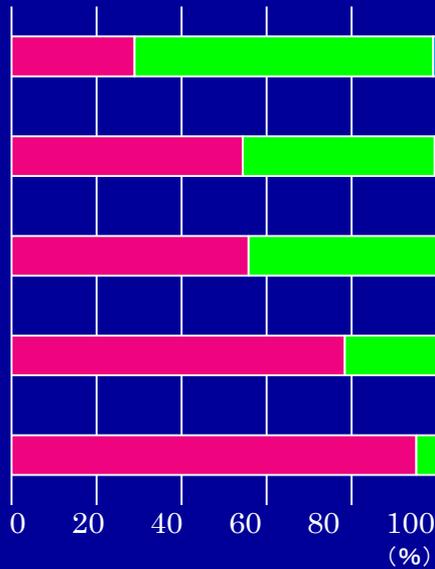
産医大



■ 10人未満 ■ 10~49人 ■ 50~99人 ■ 100人以上

# メンタルヘルス対策の有無

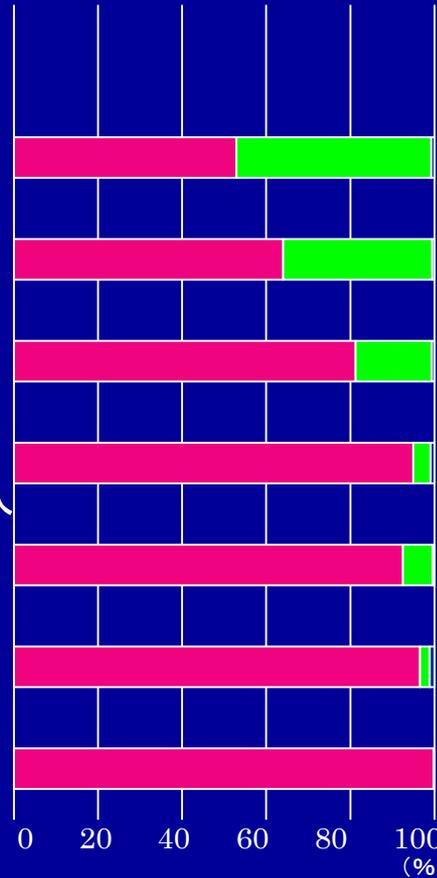
管内



- あり
- なし
- わからない
- 無回答

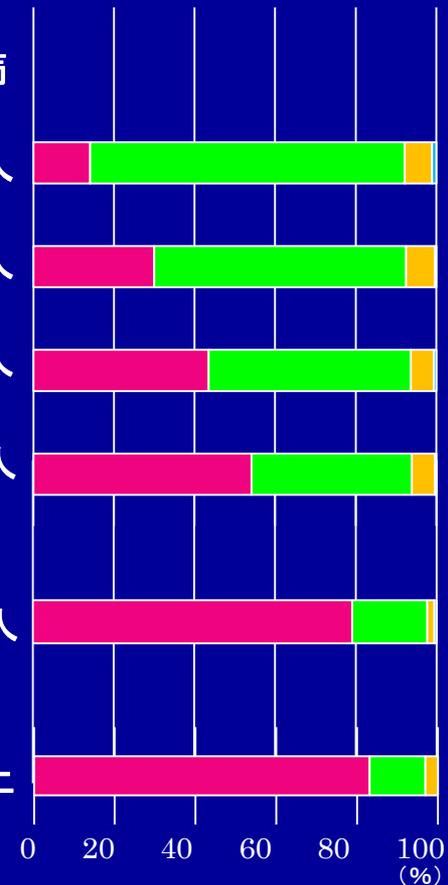
全国

10人未満  
10~29人  
30~49人  
50~99人  
100人以上  
100~299人  
300~499人  
500~999人  
1,000人以上



愛知

10人未満  
10~29人  
30~49人  
50~99人  
100~299人  
300~999人  
1,000人以上

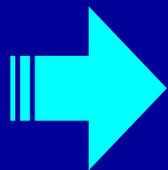
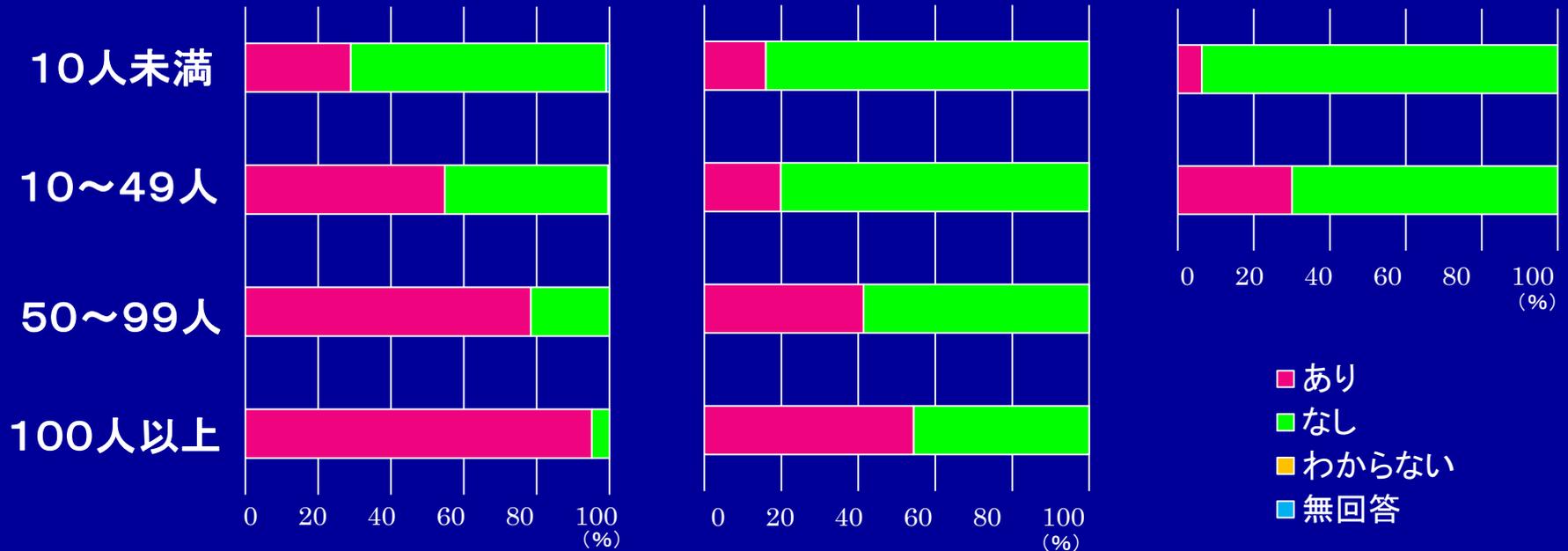


# メンタルヘルス対策の有無

管内

産医大

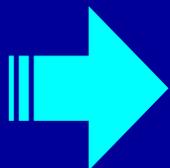
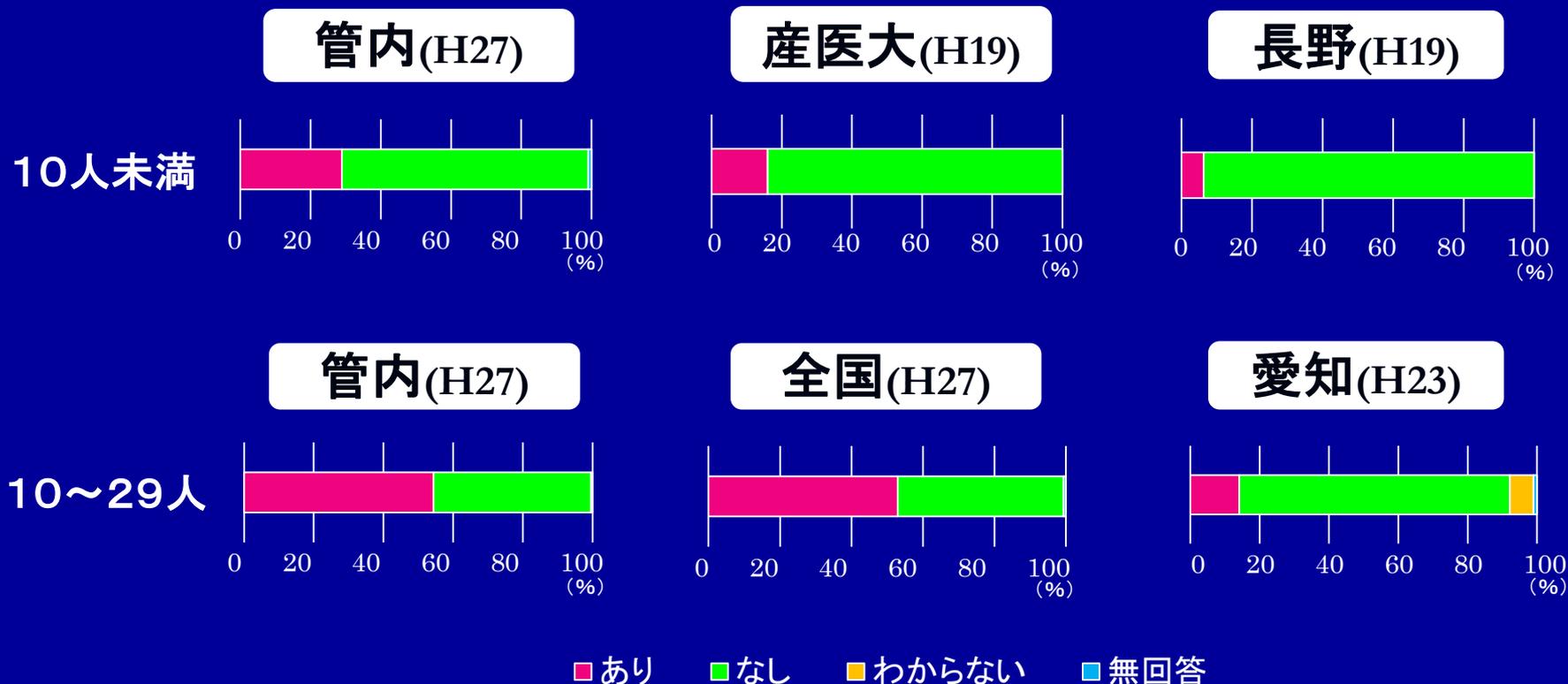
長野



規模が大きくなるほど、

対策に取り組んでいる事業場が多い

# メンタルヘルス対策の有無 (同規模での比較)



実施時期が直近である調査ほど、

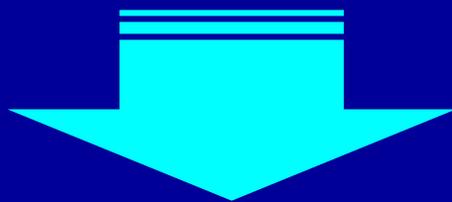
対策に取り組んでいる事業場が多い

厚生労働省(H23)

自殺・うつ病等  
対策の強化

労働安全衛生法の  
一部改正(H27)

ストレスチェック  
義務化

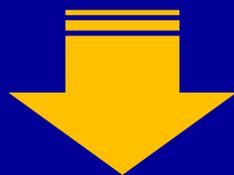


メンタルヘルス対策に取り組む  
事業場の増加

# 小規模事業場

(常時使用する労働者が50人未満)

必要な事業場内産業保健スタッフが確保できない場合が多い



- 衛生推進者又は安全衛生推進者を事業場内メンタルヘルス推進担当者として選任する
- 地域産業保健センター等の事業場外資源の提供する支援等を積極的に活用し、取り組む

# 啓発媒体の作成

## 【対象】

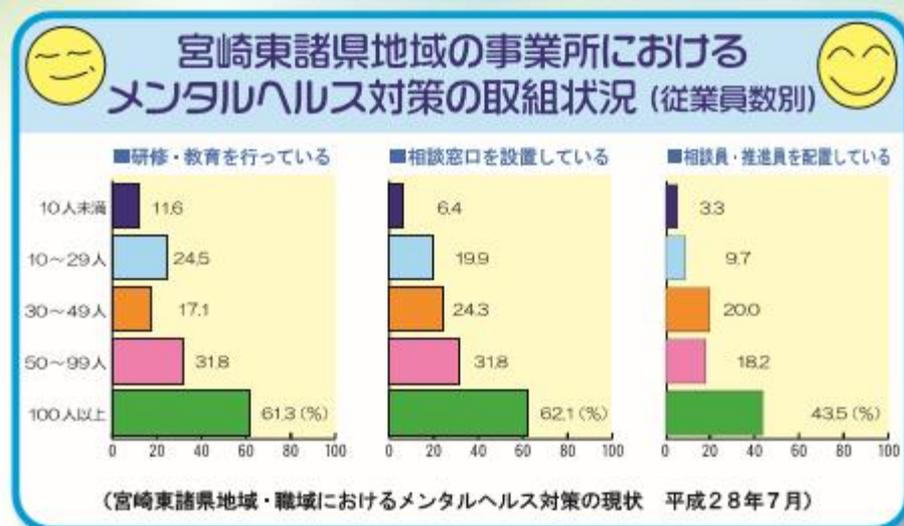
事業場の管理者

## 【内容】

- メンタルヘルス対策  
状況調査結果
- 事業場の相談窓口  
(産業保健総合支援センター)

# 豊かなこころは 会社の活気に

～活用しよう相談窓口～



メンタルヘルス対策の取り組み方が分からない事業所... **35%**

社員がこころを痛めている。  
どうしよう...

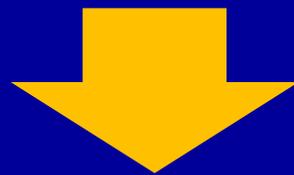
事業主

事業場の相談窓口  
宮崎産業保健総合支援センターに  
相談するといいよ!!  
(連絡先: 0985-62-2511)

宮崎東諸県地域・職域連携推進協議会

問合せ先: 事務局(宮崎県中央保健所内) TEL. 0985-28-2111

地域と職域が一体となって  
取り組める体制を整備



効果的な保健サービスの提供